



事業名	(仮称) 豊中市強靱化地域計画の策定 (仮称) 豊中市強靱化地域計画の策定
所管部局・課	200100 都市経営部・経営計画課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	<input type="checkbox"/> 上向き 出典:	単位					
	<input type="checkbox"/> 出典:	単位					
	<input type="checkbox"/> 出典:	単位					

事業の効果	大規模災害に備え、事前防災・減災と迅速な復旧・復興に資する施策を総合的、計画的に実施、推進することにより、まちの機能不全や地域経済活動の低下を最小限に抑えることができます。
-------	--

令和元年度の実施内容	国からの出前講座や庁内会議等での検討を経て、「豊中市強靱化地域計画」を3月に策定しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	出前講座	庁内会議	素案の庁内照会	庁内会議 パブコメ 策定

A. 必要性	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 近年、大規模自然災害が多発しており、計画の推進が必要です。
B. 効率性	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 効率的に実施しています。
C. 運営方法	実施主体 <input checked="" type="radio"/> 市実施 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 部分補助等 <input type="radio"/> 全部補助等 <input type="radio"/> 負担金 <input type="radio"/> 指定管理者代行
	実施方法 <input checked="" type="radio"/> 妥当 <input type="radio"/> 要改善
D. 成果	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 強靱化に資する取組みを全庁で取りまとめ、市として一体的な推進を図るための計画を策定できました。
総合評価今後の取組み	<input type="radio"/> 拡充の方向で検討 <input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 縮小の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止 計画期間中は、庁内各部署と連携しながら、進捗管理を行います。
備考	



事業名	南部地域活性化構想の推進 南部地域活性化構想の推進	
所管部局・課	201500 都市経営部・創造改革課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	出典： 上向き 単位 人						
	出典： 単位						
	出典： 単位						

事業の効果	南部地域の人口減少に歯止めをかけるとともに、まちの活性化につながります。
-------	--------------------------------------

令和元年度の実施内容	未来に向けた南部地域の新たな価値や魅力を打ち出し、南部地域活性化構想を推進することを目的に、南部地域活性化基本計画を9月に策定しました。 南部地域の将来像イメージをVRで作成し、市民説明会等で市民と共有しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	地元説明	地元説明	地元説明	・地元説明 ・南部地域活性化基本計画策定 ・南部地域の将来像イメージをVRで作成

A. 必要性	●高 ○中 ○低 人口減少・少子高齢化の進展や、生活・課題を抱える子どもの支援などの様々な課題を解決するため、市民・事業者と行政が共有する中長期のまちづくりの方向性を示し、活性化に取り組んでいく必要があります。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 住民や地域諸団体、事業者との対話、説明会等を通じ、南部地域の将来イメージを共有しながら、計画策定業務を推進しました。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 南部地域活性化基本計画の策定業務について委託しました。
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低 南部地域の将来像イメージについて、市民の皆様と共有しながら、南部地域活性化基本計画を策定しました。
総合評価今後の取組み	●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 ・（仮称）庄内さくら学園の開校に伴い、野田小学校、島田小学校、第十中学校の敷地にかかる個別活用計画を策定し、南部地域活性化に向けた取り組みを推進します。 ・南部地域における交通インフラ将来構想を検討します。
備考	

事業名	表彰・顕彰事業 表彰・顕彰事務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	200200 都市経営部・秘書課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市政の振興等に顕著な功績のあった者、市民の模範となるすぐれた善行若しくは市にとって榮譽となる功績のあった者を表彰します。また、社会の発展に卓越した功績があり、広く市民が郷土の誇りとして敬愛する者を名誉市民として選定するとともに、その功績等を顕彰し、豊中に対する市民の愛着と誇りの高揚を図ります。		
	対象	その他 市民、事業者その他団体、豊中市有功者		
	内容	憲法記念日市長表彰、有功者表彰、豊中かがやき大賞、その他表彰を行います。また、名誉市民の顕彰事業を行います。 (令和元年9月補正の内容) 豊中市名誉市民選考委員会を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度 ( ) 年度 ( ) ~ 年度 ( ) 年度 ( )	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市市民表彰等に関する規程、憲法記念日市長表彰候補者選考等に関する内規、市長
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		5,383 (17,683)	979 (3,319)	2,105 (6,105)	1,030 (7,510)	4,682 (12,062)	6,310 (18,610)
細事業費内訳	需用費	234	213	126	190	211	206
	委託料	3,047	59	764	120	3,677	4,040
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2,102	707	1,214	720	795	2,063
	人件費	12,300	2,340	4,000	6,480	7,380	12,300
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,008	0	1	0	985	1,064
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	4,375 (16,675)	979 (3,319)	2,104 (6,104)	1,030 (7,510)	3,697 (11,077)	5,246 (17,546)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	表彰・顕彰事業 表彰・顕彰事務	
所管部局・課	200200 都市経営部・秘書課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	市政の振興等に顕著な功績のあった者、市民の模範となるすぐれた善行若しくは市にとって荣誉となる功績のあった者を表彰し、顕彰します。
-------	--

令和元年度の 実施内容	社会の発展に卓越した功績があり、広く市民が郷土の誇りとして敬愛する者として、松本孝弘氏を豊中市名誉市民に選定しました。また、名誉市民である山田洋次監督映画の先行上映会を行いました。さらに、憲法記念日市長表彰式を実施するとともに、豊中かがやき大賞として、海外や国内の大会で顕著な活躍をした個人11名と7団体を表彰しました。
----------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・憲法記念日市長表彰式</li> <li>・有功者表彰</li> <li>・豊中かがやき大賞贈呈</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・豊中かがやき大賞贈呈</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・豊中かがやき大賞贈呈</li> <li>・名誉市民山田洋次監督映画先行上映会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・豊中市名誉市民選定</li> <li>・憲法記念日市長表彰審査会</li> <li>・豊中かがやき大賞贈呈</li> </ul>

A. 必要性	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 それぞれの規程に基づき、実施することが必要です。
B. 効率性	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 功績者に配慮しつつ、事務分担を行いながら適正・迅速に進めていきます。
C. 運営方法	実施主体 <input checked="" type="radio"/> 市実施 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 部分補助等 <input type="radio"/> 全部補助等 <input type="radio"/> 負担金 <input type="radio"/> 指定管理者代行
	実施方法 <input checked="" type="radio"/> 妥当 <input type="radio"/> 要改善
D. 成果	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 社会の発展に卓越した功績があり、広く市民が郷土の誇りとして敬愛する者として、松本孝弘氏を豊中市名誉市民に選定しました。また、豊中かがやき大賞では、海外や国内の大会で顕著な活躍をした個人11名と7団体を表彰しました。
総合評価 今後の取組み	<input type="radio"/> 拡充の方向で検討 <input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 縮小の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止 規程に基づき、着実に進めていくとともに、顕著な活躍をした個人・団体には随時表彰していきます。
備考	

非投資的

000150

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画	05 - 01 - 01
基本政策	48

[ 1/2 ]

事業名	市政情報の発信 広報とよなか等の発行	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	200300 都市経営部・広報戦略課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市政や行政サービスなどの情報、市民・地域等の活動を分かりやすく伝え、市民の行政への参加・参画、協働を促すとともに市民と行政のコミュニケーションや信頼関係を深めます。		
	対象	市民 市内全世帯・全事業所		
	内容	広報誌の発行、外国人向け市政情報案内チラシ作成、広報誌への広告掲載を行います。また、市の歴史的資料となる古い広報誌や写真等の保存のためデータ化を行うほか、市施設の電話番号等を掲載した市街地図の発行を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和26年度（1951年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施			実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		114,262 (150,752)	112,818 (136,218)	112,260 (136,260)	114,221 (142,166)	113,779 (142,069)	111,194 (147,684)
細事業費内訳	需用費	74,721	76,280	75,150	73,346	73,526	71,629
	委託料	38,398	34,902	35,978	39,419	39,148	38,434
	補助金等	0	117	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,143	1,519	1,132	1,456	1,106	1,130
	人件費	36,490	23,400	24,000	27,945	28,290	36,490
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	10,127	11,900	9,640	11,387	9,951	6,848
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	104,135 (140,625)	100,918 (124,318)	102,620 (126,620)	102,834 (130,779)	103,828 (132,118)	104,346 (140,836)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	市政情報の発信 広報とよなか等の発行	
所管部局・課	200300 都市経営部・広報戦略課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	広報誌平均月発行部数	単位	200,000	196,904	198,263	199,675	200,758	202,288	
		横ばい							
	出典：出典：担当課調査		部						
	市街地図発行部数	単位	10,000				15,000	14,000	10,000
		横ばい							
	出典：出典：担当課調査		部						
		単位							
出典：									

事業の効果	市民生活に役立つ行政情報や必要な情報、市の魅力を市民に分かりやすく伝えることを通じて、市政への理解を深めたり、まちへの愛着を高めたりするとともに、市政への参加・参画の促進、市民と行政のコミュニケーションや信頼関係の構築につながりました。
-------	--

令和元年度の実施内容	毎月広報誌を発行し重点発信テーマに沿った特集記事を掲載しました。また、広報誌等のデータ化や外国人向け市政情報案内チラシを作成しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	・広報誌・外国人向け市政情報案内チラシの発行（毎月）	・広報誌・外国人向け市政情報案内チラシの発行（毎月）	・広報誌・外国人向け市政情報案内チラシの発行（毎月） ・広報誌等のデータ化	・広報誌・外国人向け市政情報案内チラシの発行（毎月）

A. 必要性	●高 ○中 ○低 市政等の情報を気軽に見ることができる紙媒体に集約して発行し、全世帯・全事業所へ配布したり、必要な市民へ販売したりすることにより、市民サービスや行政情報等を確実に幅広く提供・発信できるためです。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 制作にあたり、正確かつ適切に情報等を提供・発信することを担保しつつ、可能な限りコストを押さえられるような業務の改善や人員体制づくりに取り組みました。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 作業等の一部を業者に委託しながら、当課で実施しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 職員が担うべき部分と委託により作業等を進められる部分について、役割分担を図りながら実施しています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 さまざまな市民サービスや行政情報、市に愛着を持ってもらえるような情報等を掲載した紙媒体を発行し、広く配布することにより、市民等に市政等の情報を着実に分かりやすく伝えるとともに、市政に対する市民の信頼を醸成するための基本媒体となっています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 広報誌等が担うべき役割、期待される役割について、市民のニーズと庁内のニーズを把握・検討しながら、より分かりやすく役に立つ情報提供・発信の媒体として発行していきます。
備考	

事業名	市政情報の発信 パブリシティ（報道機関への情報提供）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	200300 都市経営部・広報戦略課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	報道機関へ行政情報や地域情報などの発信・提供を行うことにより、政策・施策・事業等と市の良好なイメージについて市内外へ浸透と理解を促進するとともに、それに対する市民の評価や価値判断を知り、新たな政策・施策・事業等の展開に生かします。		
	対象	その他 報道機関		
	内容	報道機関へ日々の行政情報や地域情報などの発信・提供を行うとともに、定期的な市長記者会見を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和37年度（1962年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施			実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		596 (16,586)	479 (17,639)	744 (17,944)	490 (16,285)	665 (16,655)	514 (16,504)
細事業費内訳	需用費	511	418	418	445	437	469
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	85	61	327	45	229	45
	人件費	15,990	17,160	17,200	15,795	15,990	15,990
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	596 (16,586)	479 (17,639)	744 (17,944)	490 (16,285)	665 (16,655)	514 (16,504)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	市政情報の発信 パブリシティ（報道機関への情報提供）	
所管部局・課	200300 都市経営部・広報戦略課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	情報提供数	単位	500	549	546	587	642	455
	横ばい	件						
	出典: 出典: 担当課調査							
	出典:	単位						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	行政情報や地域・市民の情報などを報道機関や地域情報誌等のマスメディアへ提供し、発信されることにより、市民の地域への理解と関心を深めるとともに、地域活動への参加を促す機会となりました。また、広く市外の人へも豊中市の情報や魅力を伝えることにつながりました。
-------	--

令和元年度の実施内容	報道機関や地域情報誌等のメディアへ、行政情報や地域・市民情報を発信・提供しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	・情報発信の実施	・情報発信の実施	・情報発信の実施	・情報発信の実施 ・市長記者会見の実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>各種報道機関へ市政情報等を提供することを通じて、報道機関の強み（スピード感や広いエリア、多くの対象者）を生かした市政情報等の発信、市の魅力のPRをすることができるためです。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>週単位で取材内容と取材担当者を決めて業務体制を作成し、事前に各担当者へ通知することで、取材担当者が他業務を調整したり、取材先と調整したりできる進行管理などを行いました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>当課や担当部局から情報提供を実施しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>当課の取材メモ作成や担当部局によるリリースペーパー作成などにより、市政情報等をスピード感を持ってタイミングよく発信、PRしています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>提供したい情報や提供すべき情報、また、求められる情報について、各種報道機関を通じて、迅速に市内外の多くの市民等に対して提供・発信し、市のPRやセールスに役立っています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>当課による情報発信に加え各部局の広報力の強化を図るとともに、市長自らの発信も積極的に活用しながら、各種報道機関の強みを生かして、市政や市民活動など、多様な情報をスピード感を持って、適切なタイミングで数多く発信、PRしていくことに注力します。</p>
備考	

事業名	市政情報の発信 インターネットを活用した情報発信等	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	200300 都市経営部・広報戦略課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	インターネットを活用して、行政情報や地域情報を迅速かつ分かりやすく市民に伝え、積極的に市民と市との情報共有を行うことで、市民と行政の信頼関係づくりをします。		
	対象	市民 市民、事業者など		
	内容	市ホームページやSNS、YouTubeなどによるインターネットを活用した情報発信・提供を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成08年度（1996年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施			実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		5,393 (15,643)	8,719 (17,689)	7,750 (17,350)	13,061 (23,186)	6,157 (16,407)	4,588 (14,838)
細事業費内訳	需用費	90	9	10	0	24	18
	委託料	4,586	8,177	7,154	12,494	5,620	4,089
	補助金等	0	0	130	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	717	533	455	567	513	481
	人件費	10,250	8,970	9,600	10,125	10,250	10,250
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	5,393 (15,643)	8,719 (17,689)	7,750 (17,350)	13,061 (23,186)	6,157 (16,407)	4,588 (14,838)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	市政情報の発信 インターネットを活用した情報発信等
所管部局・課	200300 都市経営部・広報戦略課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	総コンテンツ数（月平均） 上向き	単位	12,000	14,198	16,664	13,845	12,158	12,763
	出典：出典：担当課調査	ページ						
	ホームページへのアクセス件数 横ばい	単位	7,480,000	6,876,170	7,833,852	12,179,975	15,569,191	17,451,953
	出典：出典：担当課調査	件						
出典：	単位							

事業の効果	インターネットを活用したホームページにより行政や地域の情報を受発信し、市の情報に接する機会の少なかった若年層や外国人などへの情報提供が可能になりました。また、高齢者や障害者の利用に配慮したアクセシビリティの高いホームページを運営しています。
-------	--

令和元年度の実施内容	ホームページ及びフェイスブック、ツイッター、インスタグラム、ライン、ユーチューブ動画配信の管理運用をしました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	・運用管理	・運用管理	・運用管理	・運用管理

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>パソコンだけでなく、スマートフォンやタブレット等の手軽に携帯できる端末が普及しつつある中、ホームページなどを積極的に活用することにより、多世代、多様な市民に向けた情報等の発信、PRができます。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>ホームページの管理・運営にあたり、情報提供を行う部局の主体的な作業を支援をしつつ、総合的な管理・運営を適切に進める業務推進体制づくりを行いました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>システムの管理運営は専門の事業者にて委託しています。発信する情報の作成は、当課と各部局が役割分担をしながら、実施しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>当課による総合的な管理・運営のもと、各担当部局が主体的に情報等の掲載作業を実施しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>インターネットの利用が多世代に浸透している状況に対応しながら、ホームページの強みを十分に生かした情報の提供・発信、PRを積極的に行っています。11月に市ホームページをリニューアルし、検索機能の充実やスマートフォンなどから閲覧しやすいレイアウトを採用しました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>ホームページをはじめ、インターネット等のIT環境を活用し、当課と担当部局との役割分担を引き続き効果的・効率的に図りつつ、市民にとって分かりやすくユーザビリティやアクセシビリティに配慮し、担当部局にとって作業しやすいシステムの構築・運用を進めていきます。</p>
備考	

事業名	広聴事業 意見公募手続制度の推進	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	200300 都市経営部・広報戦略課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市が策定する政策等について、市民へ事前に計画案や条例案などを公表して意見等を募ることにより、政策形成過程における説明責任を果たし、公正性の確保と透明性の向上を図るとともに、市政への参加・参画を促進します。		
	対象	市民 ア 市の区域内に住所を有する者 イ 市の区域内に事務所又は事業所を有する個人及び法人その他の団体 ウ 市の区域内に存する事務所又は事業所に勤務する者 エ 市の区域内に存する学校に在学する者 オ 市税の納税義務者 カ アからオまでに掲げるもののほか、意見公募手続に係る計画等に利害関係を有するもの		
	内容	市の政策形成過程において、基本的な制度や仕組みなどを定める計画や条例などを定めるにあたり、事前に案を公表して広く意見などを募り、計画や条例などの策定に生かします。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成16年度（2004年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市意見公募手続に関する条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施			実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		5 (3,695)	4 (3,514)	8 (3,608)	0 (3,645)	4 (3,694)	5 (3,695)
細事業費内訳	需用費	5	4	8	0	4	5
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	3,690	3,510	3,600	3,645	3,690	3,690
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	5 (3,695)	4 (3,514)	8 (3,608)	0 (3,645)	4 (3,694)	5 (3,695)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	広聴事業 意見公募手続制度の推進	
所管部局・課	200300 都市経営部・広報戦略課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	実施案件	単位	10	24	19	40	20	20
	出典: 出典: 担当課調査	横ばい 件						
	提出意見数	単位	100	173	85	379	211	377
	出典: 出典: 担当課調査	横ばい 件						
		単位						
	出典:							

事業の効果	市の説明責任を果たしていくこととなるとともに、市民の意向をより反映した計画や条例などの策定が可能になり、市政の進め方や施策・事業などの内容がより分かりやすくなります。
-------	---

令和元年度の実施内容	運用状況についてホームページで公表を行いました。
------------	--------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	・前年度運用状況の取りまとめ及び公表 ・実施	実施	実施	実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市の検討している計画や条例等の策定にあたり、広く市民に周知して意見等を募るとともに意見に対する市の考え方を示すことにより、政策形成過程の情報提供や市民の市政参加への機会を確保するものとなるためです。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>担当部局が主体的に手続事務に取り組み、当課の支援を円滑に行えるよう、条例の逐条解説などの制度運用に関する手引きとなるものを作成・整備しているとともに、必要に応じさまざまな助言も行っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>当課及び担当部局が実施しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>当課は条例と運用に係る手引き等の整備を行い、担当部局は制度を活用して手続事務を進めています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>担当部局から公表及び意見募集された案件について、市民から意見等が提出され、それら意見等の内容を計画や条例の内容に反映したり、また市の考え方を公表したりすることで、市政推進における透明性や市民参加を高めています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>条例に基づき、担当部局と調整等しながら、適切に意見公募手続を推進します。</p>
備考	

事業名	広聴事業 要望・陳情への対応	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	200300 都市経営部・広報戦略課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市民からの意見や要望等について、迅速・的確・適切に対応することにより、関連する事業や事務などの改善につなげたり、施策の展開に役立てたりします。		
	対象	市民 市民、自治会、地域団体など		
	内容	投書箱、電子メール、郵送、面談、電話、ファクスなどで寄せられる市政や事業、事務等に対する意見や要望などを受け付け、対応します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和37年度（1962年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	市民の声の公表に関するガイドライン
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施			実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		10 (13,760)	3 (11,703)	3 (9,603)	7 (13,732)	8 (13,758)	10 (13,760)
細事業費内訳	需用費	5	3	3	4	5	5
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	5	0	0	3	3	5
	人件費	13,750	11,700	9,600	13,725	13,750	13,750
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	10 (13,760)	3 (11,703)	3 (9,603)	7 (13,732)	8 (13,758)	10 (13,760)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	広聴事業 要望・陳情への対応						
所管部局・課	200300 都市経営部・広報戦略課						

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	市民の声受付件数	単位 横ばい	580	653	737	577	590
	出典: 出典: 担当課調査						
	陳情・要望受付件数	単位 横ばい	30	8	6	13	10
	出典: 出典: 担当課調査						
		単位					
	出典:						

事業の効果	市民の意見や要望、質問等の一つひとつに誠実・真摯に対応することは、市の事業や市政全般への市民の理解を深めていくことにつながります。
-------	---

令和元年度の実施内容	毎月の市民の声を市長に供覧し、ホームページにおいて個人情報等に配慮しながら公表しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	前年度集計 受付、対応	受付、対応	受付、対応	受付、対応

A. 必要性	●高 ○中 ○低 市民の意見や要望、苦情等をさまざまな手法により受け付け、対応し、市の考え方を伝えることにより、事業や事務等の改善に資するとともに、市民サービスの向上や市民に信頼される市役所づくりにつながるためです。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 真摯で丁寧な対応を基本としながら、対応事務のルールに基づき、迅速かつ適切に事務推進しました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 当課及び関係部局で実施しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 当課へ寄せられた意見等について、当課が窓口となり担当部局へつないだり、調整を図ったりしながら、ケースに応じた回答等の対応を行っています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 市民の意見等に対して担当部局と調整を図りながら、誠実かつできる限り迅速、的確に回答や説明等を行うことにより、市民の理解や納得を得ることにつながりました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 多様な市民の意見等に引き続き誠実に対応し、市民との信頼関係の構築につなげます。
備考	

事業名	広聴事業 施設見学・庁舎見学	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	200300 都市経営部・広報戦略課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市の施設・庁舎について、市民が見学し説明を聞くことのできる機会を設け、公共施設や行政サービス等に対する理解と市政への参加・参画を促進しました。		
	対象	市民 概ね20人以上の団体、小学3年生		
	内容	施設見学は、豊中市伊丹市クリーンランドや消防署、走井学校給食センターなどで実施し、各施設担当者が説明を行います。庁舎見学は、市内の小学3年生を対象に、市議会議場等の見学を行いました。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和56年度（1981年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施			実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		5 (1,399)	9 (1,335)	10 (1,370)	1 (1,378)	5 (1,399)	5 (1,399)
細事業費内訳	需用費	5	9	10	1	5	5
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	1,394	1,326	1,360	1,377	1,394	1,394
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	5 (1,399)	9 (1,335)	10 (1,370)	1 (1,378)	5 (1,399)	5 (1,399)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	広聴事業 施設見学・庁舎見学	
所管部局・課	200300 都市経営部・広報戦略課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	施設見学実績	単位	7	5	4	7	6
	出典: 出典: 担当課調査	横ばい 件					
	庁舎見学実績	単位	10	12	13	10	11
	出典: 出典: 担当課調査	横ばい 件					
		単位					
	出典:						

事業の効果	市の施設・庁舎を実際に訪れることで、市民の施策・事業、行政サービスに対する認識や理解が深まるとともに、施設等は見学者である市民の生の声を聞く機会を得ることができます。
-------	---

令和元年度の実施内容	市のマイクロバスによる送迎で、希望施設の見学を実施しました。
------------	--------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設見学受入可能施設との調整及び施設一覧取りまとめ</li> <li>実施</li> </ul>	実施	実施	実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市の施設とその業務について、多世代の市民に直に見て知ってもらうことにより、市政や市民サービスへの理解を深めてもらうとともに、市民に身近な市役所づくりのPRにつながる取組みとなるためです。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>申込み受付や日程調整などについて、事務手続の方法を整備等することにより事務の簡素化を図りました。しかし、調整や随行業務の人的負担が高くなっています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>当課及び該当施設等が実施しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>当課職員が申込み受付や調整、庁舎の案内や施設への随行等を行うとともに、施設の担当職員が案内・誘導を行っています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>学校や地域団体等の参加により、多世代の市民に施設や市民サービス等の概要を直接周知したり、啓発をしたりできる機会となっています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>市民に身近な市役所づくりの一環として取り組んでいる事業ですが、参加者からの市の施策や事業等に関する質問等に、当課職員では説明できない場合もあり、参加者ニーズに応えられるような手法の検討が必要です。</p>
備考	

非投資的

041775

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 05 - 01 - 01  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	広聴事業 出前講座	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	200300 都市経営部・広報戦略課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市の事業や制度などについて、担当部局の職員が地域に出向いて市民に説明するとともに、質問への対応を行うことを通じて、市政への理解や関心を深めてもらうとともに、職員に対する信頼を築く機会とします。		
	対象	市民 おおむね10人以上の市民団体や市民グループ		
	内容	さまざまな施策・事業などについてテーマを設定し、担当部局の職員が地域に出向いて分かりやすく説明します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成14年度（2002年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施			実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		30 (1,342)	18 (1,266)	18 (1,298)	30 (1,326)	28 (1,340)	29 (1,341)
細事業費内訳	需用費	15	8	8	15	14	14
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	15	9	9	15	14	15
	人件費	1,312	1,248	1,280	1,296	1,312	1,312
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	30 (1,342)	18 (1,266)	18 (1,298)	30 (1,326)	28 (1,340)	29 (1,341)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	広聴事業 出前講座						
所管部局・課	200300 都市経営部・広報戦略課						

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	実施回数	単位	130	156	196	170	166	150
	横ばい	回						
	出典: 出典: 担当課調査							
	参加人数	単位	4,700	4,853	7,652	7,228	8,113	7,706
	横ばい	人						
	出典: 出典: 担当課調査							
出典:	単位							

事業の効果	市の事業や制度などを直接担当部局の職員から説明することにより、市民の市政に対する認識・理解が深まるとともに、市政への主体的な参加・参画が進みます。また、職員への信頼が高まります。
-------	---

令和元年度の実施内容	各自治会や市内の学校、公共施設などへのチラシの配布の他、広報誌やホームページで周知・PRをしました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	・新年度テーマ一覧表を作成及び各自治会等へ配布 ・実施	実施	実施	実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低 施策・事業を進める担当部局の職員自らが地域に出向いて情報発信や啓発を行うことにより、市政への理解や関心を高めるとともに、身近な市役所づくりのPRにつなげることができるためです。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 事前に講座のメニューを担当部局の希望に基づき設定するとともに、依頼団体からの申込み手続方法を整備して事務の簡素化を図りました。しかし、調整業務の人的負担が相当高くなっています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 当課と講座担当部局で実施しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 当課が担当部局から講座メニューを取りまとめ一覧化し、市民に周知及び依頼団体と担当部局との調整を行い、担当部局が地域に出向いて講座を開いています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 担当部局から毎年度、施策や事業に応じたメニューが企画されているとともに、市民の関心が高いテーマなどへの依頼も多くなっています。また、説明を担当する職員の職務知識や説明力等の能力向上、市民との関係づくりにもつながるものとなりました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 市民ニーズや市政課題等に的確に対応したメニューを設定しながら、地域に職員が直接出向く意義を生かし、市民に身近な市役所づくりの取組みの一つとして推進していきます。
備考	



事業名	相談事業 専門相談等相談業務
所管部局・課	200300 都市経営部・広報戦略課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	専門相談件数	2,500	2,774	2,528	2,415	2,454	2,384
	出典: 担当課調査						
	生活相談件数	2,000	2,583	2,862	2,139	3,043	2,458
	出典: 担当課調査						
	出典:						

事業の効果	社会情勢の変化により身近な相談者が少なくなっていることもあり、身近な相談窓口を求める市民のニーズに応えることができました。
-------	---

令和元年度の実施内容	専門相談、生活相談、特設無料相談を実施しました。
------------	--------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	専門相談、生活相談	専門相談、生活相談	専門相談、生活相談 特設無料相談	専門相談、生活相談

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>専門相談では受付定数に達し予約を断るケースもあるなど、市民ニーズが継続して高い事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>財政状況に合わせ、段階的に派遣相談者数や実施回数の削減などしてきましたが、一方で必要に応じて専門相談の種類を増やすなど、市民ニーズに応えられるよう内容を充実させ実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>弁護士会や税理士会などの各種専門組織に相談業務を委託し、当課では相談予約等の事務手続を実施しています。</p> <p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>相談業務を各種専門組織に委託することにより、市民の多様な相談に対応することができています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市民が各専門分野の専門家にアドバイスを受けることができ、問題解決の一助となっています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>日常生活に起因するトラブルについて、それぞれの専門分野の専門家に解決に向けてのアドバイスを受けられる身近な場所であり、多くの市民ニーズに対応できるよう継続実施します。</p>
備考	

事業名	自治基本条例に基づく取組みの推進 自治基本条例に基づく取組みの推進	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	200100 都市経営部・経営計画課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	自治の基本となる理念や原則を定めた「豊中市自治基本条例」に基づき、豊中市における市民主体の自治を進めます。		
	対象	その他 市民・事業者及び職員		
	内容	自治の基本原則や行政評価などを規定した条例の周知、条例に基づく施策等の具体化を推進します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成19年度（2007年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市自治基本条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		472 (2,932)	181 (1,741)	194 (4,194)	201 (3,441)	193 (3,473)	259 (2,719)
細事業費内訳	需用費	455	171	194	185	182	245
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	17	10	0	16	11	15
	人件費	2,460	1,560	4,000	3,240	3,280	2,460
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	472 (2,932)	181 (1,741)	194 (4,194)	201 (3,441)	193 (3,473)	259 (2,719)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	自治基本条例に基づく取組みの推進 自治基本条例に基づく取組みの推進
所管部局・課	200100 都市経営部・経営計画課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	自治基本条例にかかる研修の開催回数 上向き	4	3	5	4	4	5
	出典: 担当課調査						
	リーフレットを授業で活用した小学校数 上向き	27	23	21	17	23	14
	出典: 担当課調査						
	出典:						

事業の効果	市民主体のまちづくりが推進され、豊中市独自の自治の推進に寄与することができました。
-------	---

令和元年度の 実施内容	小学生を対象とした自治基本条例に関するワークショップを実施し、その内容もふまえて自治基本条例の手引き（子ども版）の改定をしました。改定したリーフレットは小学生に配布するなど、条例の周知をしました。また、各職階の職員に研修を行い、条例の趣旨である市民主体のまちづくりを推進する必要性を周知しました。
----------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> <li>「参画」と「協働」に関する取組みについての公表</li> <li>リーフレットを使用した新規採用職員向け研修の実施</li> <li>校長会議でのリーフレットの紹介及び活用依頼</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新任課長級研修</li> <li>係長級昇格前研修</li> <li>子ども向けワークショップの開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>豊中市自治基本条例の手引き【子ども版】の改定</li> <li>小学校等へリーフレットの配布</li> <li>ステップ研修</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「参画」と「協働」に関する取組みについての庁内照会にむけての調整</li> </ul>

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市民、事業者及び市が自治基本条例に基づいて、それぞれの役割を果たしながら市民主体のまちづくりをすすめていくことができるよう、条例の趣旨を広く周知していく必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p>
C. 運営方法	<p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市内部で実施すべき事務です。</p>
	<p>○妥当 ●要改善</p> <p>市民と協働して条例を周知することも検討します。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>豊中市自治基本条例の手引き【子ども版】を活用し、教育委員会と連携のもと、若年層への条例の周知を進めることができました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き、豊中市自治基本条例の手引き【子ども版】等を活用し、条例の周知に取り組みます。</p>
備考	

非投資的

041791

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画	05 - 01 - 02
基本政策	47, 48

[ 1/2 ]

事業名	魅力創造事業 魅力創造・発信の企画調整	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	210100 都市活力部・魅力創造課		
関連部局・課	201000 とよなか都市創造研究所 210500 文化芸術課 211000 スポーツ振興課 212000 産業振興課 601300 社会		

事業の概要	目的	市内外の人々や事業者に、豊中に行きたい、豊中で暮らしたい、働きたいと思ってもらえるまちであるために、地域の資源や個性を積極的に打ち出したまちづくりが求められています。市内のさまざまな地域資源の魅力の発信や新しい価値の創造等の取り組みを通して、交流・定住人口の増加や、多様な店舗・事業者の進出につながる都市の魅力づくりに寄与します。		
	対象	その他 市民、近隣市市民、事業者		
	内容	豊中の地域資源を再発見し、人々の暮らしの充実につながる新たな価値や魅力を創り出し、発信する取り組みを進めます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中ブランド戦略
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施			6032	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		3,593 (19,993)	2,438 (9,458)	2,512 (15,312)	6,032 (16,967)	5,686 (13,066)	3,545 (19,945)
細事業費内訳	需用費	657	489	473	551	311	329
	委託料	2,480	1,108	1,110	4,916	5,001	3,036
	補助金等	110	110	110	111	110	10
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	346	731	818	455	263	171
	人件費	16,400	7,020	12,800	10,935	7,380	16,400
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	43	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	3,593 (19,993)	2,438 (9,458)	2,469 (15,269)	6,032 (16,967)	5,686 (13,066)	3,545 (19,945)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	魅力創造事業 魅力創造・発信の企画調整	
所管部局・課	210100 都市活力部・魅力創造課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	豊中に住み続けたいと感じる市民の割合 上向き	85	65	-	85.5	-	85
	出典：豊中市市民意識調査						
	出典：	単位					
	出典：	単位					

事業の効果	本市に対する誇りや好感、信頼、期待を高めることに寄与しました。ひいては定住人口の増加、さまざまな事業者の進出などを誘発し、持続的な地域経済、地域社会の活性化にも資しました。
-------	--

令和元年度の実施内容	豊中の魅力の創造・発信につながるイベント等を実施しました。きむらとしろうじんじん「野点」をはじめ、豊能地区広域観光推進協議会を主体とする阪急宝塚線沿線観光あるき、外国人観光客を対象としたモニターツアーなど、市民・関係団体等と連携した事業を展開しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	阪急宝塚線沿線観光あるき、インバウンドに関する調査の実施	阪急宝塚線沿線観光あるき、外国人観光客向けモニターツアーの実施	阪急宝塚線沿線観光あるき、きむらとしろうじんじん「野点」の実施	

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>豊中の魅力を高めるために必要な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>細事業における事業費のほとんどはイベントの実施に費やすものであり、費用の低減は内容の劣化につながります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>イベントの実施に関して、一部を事業者へ委託しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市外から参加者があるなど、市内外に向けた豊中の魅力創造・発信につながっています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後のさらなる魅力発信のために、投入資源の質を高めるよう取り組みます。</p>
備考	

事業名	魅力創造事業 豊中魅力アップ助成金	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	210100 都市活力部・魅力創造課		
関連部局・課	201000 とよなか都市創造研究所 210500 文化芸術課 212000 産業振興課 401000 市街地整備課 601300 社会教		

事業の概要	目的	多くの人々のさまざまな出会いや交流、体験の場、機会につながる民間団体の事業を助成することにより、地域等の魅力の向上につなげます。		
	対象	その他 市民、他市市民、事業者		
	内容	市全体あるいは地域の活性化等を目的とし、地域等の魅力の向上や市内外への魅力の発信につながる、一定以上の規模の事業に対して補助を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成28年度（2016年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中ブランド戦略
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施			6739	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		6,080 (11,000)	0 (0)	6,424 (12,024)	6,739 (13,219)	6,542 (11,462)	4,010 (8,930)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	6,000	0	6,407	6,717	6,532	4,006
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	80	0	17	22	10	4
	人件費	4,920	0	5,600	6,480	4,920	4,920
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	6,080 (11,000)	0 (0)	6,424 (12,024)	6,739 (13,219)	6,542 (11,462)	4,010 (8,930)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	魅力創造事業 豊中魅力アップ助成金	
所管部局・課	210100 都市活力部・魅力創造課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	助成金申請件数	単位	20	10	18	17	9
	出典:	横ばい 件					
		単位					
	出典:						
		単位					
	出典:						

事業の効果	都市ブランド確立のための戦略に基づくブランディング活動や、一体性のある情報発信を行うことにより、まちへの愛着や誇りの醸成、交流・定住人口の増加、地域社会の活性化に寄与しました。
-------	--

令和元年度の実施内容	市全体あるいは地域の活性化等を目的とし、地域等の魅力の向上や市内外への魅力の発信につながる、一定以上の規模の事業に対して補助を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	対象団体への周知、募集	具体的な事業の実施。	具体的な事業の実施。	具体的な事業の実施。 事業報告会の実施。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>本市の魅力の創造、発信につながるイベント等の充実を通して、まちの活性化を促し、もって都市ブランドの向上を図ることを目的としており、必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業実施にあたっては、効率性に配慮しています。補助金以外の事業費のほとんどは通知書類の発送費用等に費やすものであり、費用の低減は内容の劣化につながります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>交付決定団体へ助成金を交付しております。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>行政による支援は必要最低限になっています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>助成金を交付することで、団体の事業範囲が広がり、交付決定団体が市内で多くのイベント等を行ったことで、市内外から多くの人々を呼び込むなど、一層の魅力の創造、発信につながりました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き、都市ブランドの向上をめざして取り組みます。</p>
備考	

非投資的

000808

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 05 - 01 - 02  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	企画調整 各施策の企画・調整	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	200100 都市経営部・経営計画課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市の政策の方向性に合致するよう、各政策課題などの企画・調整を行い、市政の重要な施策の推進を図ります。				
	対象	その他 市民・全部局				
	内容	各政策課題など市政の重要な施策が、市の政策の方向性に合致するように、また、円滑に事業が促進するように、関係機関や関係団体と協議調整を行います。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	計画・仕組みづくり	
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		126 (3,406)	214 (2,554)	734 (5,534)	280 (8,380)	152 (3,432)	36 (3,316)
細事業費内訳	需用費	81	134	138	191	124	24
	委託料	0	0	495	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	45	80	102	89	27	13
	人件費	3,280	2,340	4,800	8,100	3,280	3,280
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	126 (3,406)	214 (2,554)	734 (5,534)	280 (8,380)	152 (3,432)	36 (3,316)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	企画調整 各施策の企画・調整					
所管部局・課	200100 都市経営部・経営計画課					

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	市の政策の方向性と合致した事業の取り組みが推進されました。
-------	-------------------------------

令和元年度の実施内容	各政策課題など市政の重要な施策についての企画と庁内横断的な調整を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市の政策の方向性と合致した事業を推進するため、調整が必要です。</p>
--------	--

B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>随時発生する案件に対して、臨機に対応しています。</p>
--------	---

C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市の政策の方向性と合致した事業を推進するため、市が実施する必要があります。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>事業の性質から、市が直接実施する必要があります。</p>

D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市の政策の方向性と合致した事業の取り組みを推進しました。</p>
-------	---

総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>市の政策の方向性と合致した事業を推進するため、継続して取り組みを進める必要があります。</p>
------------	--

備考	
----	--

非投資的

051633

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画	05 - 01 - 02
基本政策	55

[ 1/2 ]

事業名	外部活力導入・運用 公民連携の推進	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	201500 都市経営部・創造改革課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市が提供する公共サービス及び公の施設の管理運営について、外部活力導入の可能性を含めて事業手法の見直しを検討し、可能な事務事業等については外部活力の導入を進め、より効果的・効率的に事業を実施します。		
	対象	内部		
	内容	市が提供する公共サービス・施設の管理運営についてのサービスの質の向上、コスト最適化を図るため、外部活力（指定管理者制度等）の導入・適正な運用にかかる各種の調整・しくみづくりを推進します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市指定管理者制度連絡会議設置要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input checked="" type="checkbox"/> NPO法人 <input checked="" type="checkbox"/> 法人外NPO <input checked="" type="checkbox"/> 地縁系 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・大学 <input checked="" type="checkbox"/> 社団財団系 <input checked="" type="checkbox"/> 複合体 <input checked="" type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施					実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		96 (4,196)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	131 (4,231)
細事業費内訳	需用費	1	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	35	0	0	0	0	31
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	60	0	0	0	0	100
	人件費	4,100	0	0	0	0	4,100
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	96 (4,196)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	131 (4,231)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	外部活力導入・運用 公民連携の推進
所管部局・課	201500 都市経営部・創造改革課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	公の施設数	72	165	151	133	133	131
	出典:						
	指定管理者制度導入施設割合	50	47.3	48.3	46.6	46.6	46.6
	出典:						
	出典:						

事業の効果	外部活力導入により経営資源を新たなサービス等へ再配分します。
-------	--------------------------------

令和元年度の実施内容	指定管理者制度について、必要に応じ、新規導入施設に係る調整、所管課支援を行うとともに、現指定管理者に係る外部評価等についての運営支援を行いました。 公民連携を推進するため、民間事業者等多様な主体と関係課との調整業務を実施しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	民間事業者等との連絡調整	民間事業者等との連絡調整 評価結果・事業計画書の公表	民間事業者等との連絡調整 新規導入施設にかかる調整	民間事業者等との連絡調整 新規導入施設にかかる調整

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市が提供する公共サービスの担い手のあり方について、既成概念にとらわれず見直しを進めることは、必要不可欠な取組みです。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>市が提供する公共サービス等について、既成概念にとらわれず、事業手法の見直しを検討し、外部活力の導入をさらに推進するための手法を検討する必要があります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市の方向性の決定、調整は市が実施すべき事業です。</p> <p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>指定管理者制度について、指定管理者導入部局の支援を行いました。 公民連携の主管課として、民間事業者等多様な主体との窓口としての役割を果たしました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>多様な主体との連携をさらに進めるため、公民連携フォーラムの開催等を通じ、様々な社会課題に対して気軽にアイデアや意見を出し合うことのできる対話、交流の場を設定し、具体的な連携事業の実施につなげていきます。</p>
備考	

非投資的

051608

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 05 - 01 - 02  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	市有施設の有効活用 豊中市公共施設等有効活用委員会	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	201500 都市経営部・創造改革課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	公共施設等の有効活用の推進のため、調査・審議を行う		
	対象	その他		
	内容	公共施設跡なども含め、公共施設等の個別具体的な利活用の方策や民間事業者と連携した事業展開などについて、専門的な見地から調査・審議を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別  その他
	事業期間	恒常的	平成22年度（2010年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	執行機関の附属機関に関する条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input checked="" type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施					実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		314 (6,054)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	107 (5,847)
細事業費内訳	需用費	14	0	0	0	0	9
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	300	0	0	0	0	97
	人件費	5,740	0	0	0	0	5,740
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	314 (6,054)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (5,847)	107 (5,847)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	市有施設の有効活用 豊中市公共施設等有効活用委員会					
所管部局・課	201500 都市経営部・創造改革課					

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	会議開催数	単位	3	1	3	0	2
	出典: 担当課調査	回					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	公平・公正、透明性のある公共施設等の利活用方を決定することができます。
-------	-------------------------------------

令和元年度の実施内容	公共施設等の有効活用に関する事項について、調査、審議を行いました。
------------	-----------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	・会議開催			・会議開催

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>公共施設等のマネジメントの推進に関し、専門的知見に基づく助言等を受けるために必要な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>公共施設等の関連分野に専門的知見を有する学識経験者・有識者などの助言を受け、公共施設等の有効活用を効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>委員会の事務局業務については市で実施すべき業務です。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>専門的知見から、様々な助言等をいただきながら、公共施設等のマネジメントを推進しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>南部地域の施設再編に伴う公共施設の跡地の利活用等について、調査、審議を行っていただき、公共施設等のマネジメントを推進します。</p>
備考	

事業名	市有施設の有効活用 公共施設等総合管理計画の推進	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	201500 都市経営部・創造改革課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	厳しい財政状況が続く中で、今後、人口減少等により公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されることを踏まえ、早急に公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することを目的にします。		
	対象	内部 公共施設等を所管する部局		
	内容	平成28年度に策定した「公共施設等総合管理計画」を着実に推進するため、施設データの管理・活用、施設の種類ごとの「施設再編方針」を更新し、施設の建替え、改修、再編に着手していきます。また、「施設再編方針」に基づき、再編内容が定まった案件については、「個別実行計画」を策定し、施設の建替え、改修、再編を着実に実行します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	単年度	平成29年度（2017年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	「豊中市公共施設等総合管理計画」（平成29年（2017年）3月策定）
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施					実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		188 (10,028)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	28 (9,868)
細事業費内訳	需用費	71	0	0	0	0	17
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	117	0	0	0	0	12
	人件費	9,840	0	0	0	0	9,840
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	188 (10,028)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	28 (9,868)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	市有施設の有効活用 公共施設等総合管理計画の推進					
所管部局・課	201500 都市経営部・創造改革課					

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01																
指標	<table border="1"> <tr> <td>出典:</td> <td></td> <td>単位</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>上向き</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	出典:		単位							上向き												
	出典:		単位																				
		上向き																					
出典:		単位																					
出典:		単位																					

事業の効果	財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現します。
-------	--------------------------------------

令和元年度の実施内容	公共施設等のマネジメントを推進するため、公共施設等総合管理計画推進会議を2回開催しました。令和元年度版施設再編方針を7月に策定しました。公共施設の所在地やバリアフリー状況、維持管理コストや利用者数等を取りまとめ、令和元年度版施設カルテを3月に策定しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	所管課ヒアリング・調整	所管課ヒアリング・調整 公共施設等総合管理計画推進会議の開催 施設再編方針策定・公表	所管課ヒアリング・調整	所管課ヒアリング・調整 公共施設等総合管理計画推進会議の開催 施設カルテ公表

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設マネジメントを推進するために必要な事業です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>施設所管課や関連部局との情報共有、調整について、より効率的な手法を検討する必要があります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市の方向性の決定、庁内調整については、市で実施すべき事業です。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>・令和元年度版施設再編方針を策定、公表しました。 ・公共施設の所在地やバリアフリー状況、維持管理コストや利用者数等を取りまとめ、「施設カルテ 令和元年度版」として公表しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>・施設所管課との調整や進捗管理、公共施設等総合管理計画推進会議を活用した施設マネジメントを行い、公共施設等総合管理計画を推進します。 ・毎年度更新している「施設再編方針」について、内容を一部拡充し、個別実行計画と統合した上で、国から策定が求められている「個別施設計画」に名称を改め、策定します。</p>
備考	

非投資的

000807

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 05 - 01 - 02  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	政策会議 政策会議	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	201500 都市経営部・創造改革課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	基本政策や総合計画に基づく重要施策の推進を図ります。		
	対象	内部 全部局		
	内容	基本政策・総合計画の施策を推進するため、事業の方向性や内容等について審議を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市政策会議設置要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		77 (10,737)	108 (10,248)	40 (12,040)	285 (12,435)	71 (18,931)	37 (10,697)
細事業費内訳	需用費	49	51	8	87	48	9
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	28	57	32	198	23	28
	人件費	10,660	10,140	12,000	12,150	18,860	10,660
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	77 (10,737)	108 (10,248)	40 (12,040)	285 (12,435)	71 (18,931)	37 (10,697)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	政策会議 政策会議
所管部局・課	201500 都市経営部・創造改革課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	会議開催回数 横ばい	単位	5	7	6	6	4
	出典: 担当課調査	回					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	会議で市の方向性を決定し、施策の推進につなげました。
-------	----------------------------

令和元年度の実施内容	4回開催し、市の重要施策等29件について審議を行いました。
------------	-------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	政策会議の実施 (5月)	政策会議の実施 (7月)	政策会議の実施 (10月)	政策会議の実施 (1月)

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	基本政策や総合計画に基づく重要施策の推進を図るために、市としての方向性を審議する場が必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	原則毎月開催や案件の事前ヒアリングの実施等により、審議案件の論点の明確化を進め、会議の効率化を進めました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市としての方向性を審議する会議であるため、市で実施すべき事業です。
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低
	基本政策や総合計画に基づく重要施策の円滑な推進が図られています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 基本政策や総合計画に基づき、重要施策を推進するため、今後も継続して実施します。
備考	

事業名	窓口サービス向上の推進 相談窓口改善事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	200300 都市経営部・広報戦略課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	「豊中市窓口サービス基本方針」に基づき計画的に窓口サービス向上を進めるため、重点的に取り組む項目の一つとして相談窓口のネットワーク化のしくみを構築します。		
	対象	市民		
	内容	相談者に対して複数の支援が必要な場合、相談員が他課と連携を図り相談内容等を共有し合い、迅速・適切な助言・支援を行うとともに、相談者が安心感・信頼感を得られるように相談窓口をつなぐネットワークシステムを運用します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施			実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		365 (857)	1,162 (2,020)	1,161 (2,041)	351 (837)	351 (843)	356 (848)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	810	810	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	365	352	351	351	351	356
	人件費	492	858	880	486	492	492
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	365 (857)	1,162 (2,020)	1,161 (2,041)	351 (837)	351 (843)	356 (848)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	窓口サービス向上の推進 相談窓口改善事業
所管部局・課	200300 都市経営部・広報戦略課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	ネットワークシステム利用実績件数	1	0	0	0	0	0
	上向き						
	出典: 担当課調査	件					
		単位					
	出典:						
		単位					
出典:							
	単位						
出典:							

事業の効果	相談内容に応じた複数課による支援策の迅速化や連携強化が図れました。
-------	-----------------------------------

令和元年度の実施内容	ネットワークシステムの利用促進のための調整を行いました。
------------	------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	関係課との調整	関係課との調整	関係課との調整	関係課との調整

A. 必要性	○高 ●中 ○低
	市民が安心感・信頼感を持って相談できる環境や相談窓口間が連携しやすい環境を整備する必要があります。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	関係部局が連携し支援体制を構築することで速やかに支援策に取り組むことができます。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 当課及び関係部局で実施しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 当課及び関連する部局でシステムを運用しました。
D. 成果	○高 ○中 ●低
	実績件数が少なく、複数所管課での活用までには至りませんでした。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 関係部局が利用しやすくなるよう促進します。
備考	

事業名	窓口サービス向上の推進 総合コールセンター運用事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	200300 都市経営部・広報戦略課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	「豊中市窓口サービス基本方針」に基づき計画的に窓口サービス向上を進めるため、ひき続き重点的に取り組む項目の一つとして総合コールセンターを運用します。		
	対象	市民		
	内容	問い合わせ窓口の一元化、ワンストップ化による市民サービス・利便性の向上を図るため、総合コールセンターを運用します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	受託業者		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市窓口サービス基本方針
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施			実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		56,776 (63,336)	57,788 (64,028)	56,021 (62,421)	56,025 (62,505)	56,109 (62,669)	56,759 (63,319)
細事業費内訳	需用費	40	40	31	37	49	39
	委託料	56,681	55,955	55,955	55,955	56,023	56,680
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	55	1,793	36	33	37	40
	人件費	6,560	6,240	6,400	6,480	6,560	6,560
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	56,776 (63,336)	57,788 (64,028)	56,021 (62,421)	56,025 (62,505)	56,109 (62,669)	56,759 (63,319)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	窓口サービス向上の推進 総合コールセンター運用事業
所管部局・課	200300 都市経営部・広報戦略課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	コールセンター一次回答率	単位	90	98.5	98.5	98.1	97	95.1
	上向き	単位						
	出典: 担当課調査	%						
	出典:	単位						
出典:	単位							

事業の効果	休日や夜間でも、市民からの簡易・定型的な問い合わせを、コールセンターで一元的に受付・回答することにより、市民の利便性を向上し満足度を高めることができました。また職員の電話対応業務に係る時間を軽減しコア業務への集中が図れました。
-------	---

令和元年度の実施内容	運営事業者及び庁内各部局と連携し、コールセンターを適正かつ円滑に運用しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	運営事業者との定例会 FAQデータ修正作業	運営事業者との定例会 FAQデータ修正作業	運営事業者との定例会 FAQデータ修正作業	運営事業者との定例会 FAQデータ修正作業

A. 必要性	●高 ○中 ○低 休日や時間外でも電話等による問い合わせを一元的に受け付け可能な限りワンストップで回答するコールセンターを開設することで、市民の利便性が高まります。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 専門事業者に委託することで、より効率的・効果的に業務を実施できます。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 コールセンター専門事業者が運用しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 コールセンター専門事業者への市政情報等の提供やFAQ内容の新規登録・更新作業等を当課で行い、迅速かつ適切な案内ができるよう実施しています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 コールセンター業務の安定的な運営が行え、市民からの問合せ等に対し適切な窓口案内や情報提供等を行っています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 円滑な運用が継続できるよう、当課・受託者・各課の役割分担を明確にし、スムーズに情報連携できるルールを整備します。また、品質維持やさらなる品質向上のために受託者との定例会で課題を共有、整理し、速やかな改善につなげていきます。
備考	



事業名	総合計画の推進 第4次豊中市総合計画の推進					
所管部局・課	200100 都市経営部・経営計画課					

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	第4次豊中市総合計画基本構想に掲げる「まちの将来像」の実現につながります。
-------	---------------------------------------

令和元年度の実施内容	第4次豊中市総合計画基本構想に掲げる「まちの将来像」の実現をめざし、主に新規・拡充事業を中心とする実施計画を11月に策定しました。審議会等での意見を参考に、計画の進行管理を行いました。SDGsの普及・啓発を行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度事業計画書の策定依頼</li> <li>政策会議案件等について合同ヒアリングを実施し、事業を抽出</li> <li>SDGsの普及・啓発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>実施計画の仮策定</li> <li>政策会議案件等について合同ヒアリングを実施し、事業を抽出</li> <li>審議会の開催</li> <li>SDGsの普及・啓発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>実施計画の策定</li> <li>審議会の開催</li> <li>SDGsの普及・啓発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>SDGsの普及・啓発</li> <li>SDGs未来都市の提案募集へ応募</li> </ul>

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>めざすべき「まちの将来像」を実現するために、計画の推進が必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>効率的に実施できています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>「まちの将来像」を実現するための施策、施策の方向性に基づき、全庁的で計画を推進しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も、全庁横断的に計画を推進します。</p>
備考	

事業名	行政評価 政策評価	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	200100 都市経営部・経営計画課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	成果重視の行政運営や職員間の目的・課題の共有、市民への説明責任を果たすため、豊中市総合計画に基づく施策の評価を行います。		
	対象	その他 市民・職員		
	内容	第4次豊中市総合計画前期基本計画の全17施策の評価を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		20 (9,040)	3,841 (12,421)	393 (9,193)	452 (11,792)	39 (2,499)	18 (9,038)
細事業費内訳	需用費	15	50	61	156	26	15
	委託料	0	3,448	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	5	341	333	297	13	3
	人件費	9,020	8,580	8,800	11,340	2,460	9,020
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	20 (9,040)	3,841 (12,421)	393 (9,193)	452 (11,792)	39 (2,499)	18 (9,038)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	行政評価 政策評価
所管部局・課	200100 都市経営部・経営計画課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	総合計画の施策を着実に推進してきました。
-------	----------------------

令和元年度の 実施内容	第4次豊中市総合計画に基づく政策評価を実施し、8月末に結果を公表しました。 総合計画審議会において、政策評価について審議しました。 市民意識調査を実施し、3月末に結果を公表しました。
----------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策評価案の作成</li> <li>政策評価の仮策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策評価の公表</li> <li>総合計画審議会における審議</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合計画審議会における審議</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度評価の作成</li> <li>庁内研修の実施</li> </ul>

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>自治基本条例や総合計画の規定により、実施する必要があります。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>政策にフィードバックするため、市が実施する必要があります。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>市民意識に関する成果指標の数値は、市民意識調査により把握しています。（平成23年度から2年に1回実施）</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>政策評価結果を公表することで、市民と情報共有するとともに、職員間でも目的・課題の共有を行いました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>政策評価については、総合計画審議会において継続実施します。</p>
備考	

事業名	行政評価 政策評価システムの運用	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	200100 都市経営部・経営計画課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	全部局が政策評価システムを安定的に使用できるようにします。		
	対象	内部 全部局		
	内容	政策評価システムに関わる保守を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		35 (855)	109 (889)	819 (1,619)	34 (844)	34 (772)	34 (854)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	22	24	800	22	22	22
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	13	84	19	13	13	13
	人件費	820	780	800	810	738	820
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	35 (855)	109 (889)	819 (1,619)	34 (844)	34 (772)	34 (854)	
補助金 制度等	所轄官庁等						
	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名	行政評価 政策評価システムの運用
所管部局・課	200100 都市経営部・経営計画課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	統合型データベースシステム改修にむけて検討を進めました。
-------	------------------------------

令和元年度の 実施内容	令和3年度以降に統合型データベース改修予定のため、統合型DBではなくエクセルベースでの政策評価の運用を行いました。統合型データベース改修の契約を締結し、改修作業を進めました。
----------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	担当部局による入力	データの集計及び公表 統合型データベース改修に向けた検討	統合型データベース契約締結	担当部局による入力

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>政策評価を実施するために必要です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>システムのセットアップ・改修等、システムエンジニアによる作業が必要な部分があります。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>システム改修が完了するまでの間は、エクセルベースで政策評価結果を作成し公表しています。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>第4次総合計画の進捗状況をはかるため、新たなシステムを構築して、評価を継続していきます。</p>
備考	

事業名	行政評価 事務事業評価	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	200100 都市経営部・経営計画課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	第4次豊中市総合計画に基づく市政運営を行うにあたり、成果重視の行政運営や市民への説明責任を果たすため、事務事業評価の運用を行います。		
	対象	その他 市民・職員		
	内容	前年度に実施した事務事業について、担当課が費用や効果、効率性などを分析し改善を行うことに係る総合的な企画調整を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施					実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1 (9,021)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (9,021)
細事業費内訳	需用費	1	0	0	0	0	1
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	9,020	0	0	0	0	9,020
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1 (9,021)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (9,021)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	行政評価 事務事業評価
所管部局・課	200100 都市経営部・経営計画課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	評価対象細事業数	単位					
	出典:	上向き					
		単位					
	出典:						
		単位					
	出典:						

事業の効果	効果的・効率的な事業実施を推進しました。
-------	----------------------

令和元年度の実施内容	事務事業評価に係る全庁的な調整を行いました。 現行の統合型データベースの改修にむけて関係課と調整を行いました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	事務事業評価の作成（平成30年度分）	事務事業評価の公表（平成30年度分） 統合型DBの改修にむけた調整	統合型DBの改修にむけた調整	事務事業評価の作成（令和元年度分） 統合型DBの改修にむけた調整

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>政策評価とともに、行政評価制度の一翼を担う事業です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>PDCAサイクル全体の中で、適時制度の改善を図っていきます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>事務事業の自己評価は、市が実施すべき内容です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>計画→実施→評価→反映のマネジメントサイクルを担う重要な制度であり、制度の運用を通じて事業・制度等の効率性・有効性の向上につながっています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>これまでの運用結果をふまえ、より効果的なマネジメントのツールとして見直しを行います。</p>
備考	

事業名	行政評価 事務事業評価システム、事業計画・業務管理システムの運用	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	200100 都市経営部・経営計画課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	事務事業評価システム・事業計画システム・業務管理システムを安定的に使用できるようにし、行財政運営の基礎情報である事業情報を管理し、情報共有及び活用を図ります。		
	対象	内部 全部局		
	内容	事務事業にかかる情報を総合計画の施策体系に基づき管理する事業計画システム及び事務事業評価システムと、事務事業に要する人員担当比率の算定を行う業務管理システムの運用を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成23年度（2011年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施					実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		2,350 (8,910)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1,465 (8,025)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	1,808	0	0	0	0	927
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	542	0	0	0	0	538
	人件費	6,560	0	0	0	0	6,560
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	2,350 (8,910)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1,465 (8,025)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	行政評価 事務事業評価システム、事業計画・業務管理システムの運用
所管部局・課	200100 都市経営部・経営計画課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	システム改修件数 横ばい	単位	0	2	2	0	0	1
	出典: 担当課調査	件						
	システム停止回数 下向き	単位	0	0	0	0	0	
	出典: 担当課調査	回						
		単位						
	出典:							

事業の効果	統合型データベースでのシステム運用により、各所属における組織運営にかかるマネジメント力の強化、事務事業ごとの人件費の明確化と説明責任の確保、職員の意識改革を図りつつ、業務改善、最適な業務執行体制の確立を進めました。
-------	---

令和元年度の実施内容	システム活用により行財政運営に係るPDCAサイクルの安定化を図りました。 統合型データベース全体においてシステムの運用保守を行いました。 新統合型データベースの構築に向けて、仕様の整理と選定を行いました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	システム活用 システム運用保守	システム活用 システム運用保守	システム活用 システム運用保守	システム活用 システム運用保守

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>マネジメントサイクルの根幹を形成する仕組みのひとつとして、本システムの運用は必須であり、事務事業評価を実施するためにも不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>より円滑なシステム運用のために課題整理を行うなど、効率的にシステムの運用を行いました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>システム運用にあたり、専門的な保守が必要な部分については、システム専門の事業者へ委託しています。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>計画・予算・実施・評価・改善のマネジメントサイクルを支える基盤として、予算編成などの他システムと併せて運用しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>事務事業評価等のマネジメントの仕組みを運用する基盤として、適切なシステムの運用・保守を進めます。</p>
備考	

事業名	出資法人関連事務 出資法人関連	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	201500 都市経営部・創造改革課		
関連部局・課	130500（土地活用課） 999999 全部局		

事業の概要	目的	市の出資法人等について「新しい公共空間」という概念において新たな役割分担に向けた創造的見直しを進めます。出資法人等以外にも市有施設の使用、事務局機能を担うなどにおいて支援している各種団体についても市の関与の見直しを進めます。		
	対象	事業者その他団体 市の出資法人等および市が継続的に支援する団体		
	内容	出資法人等に対する市の関与のあり方について、「市と出資法人等との関係の変革」と、出資法人等の自発的・積極的な改善を引き続き進める「出資法人等内部の変革」を進めていくとともに、市が財政的・事務的に支援している各種団体に対する支援についても、関与のあり方について見直しを進めます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市出資法人等改革連絡調整会議設置要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施					実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1 (2,461)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (2,460)
細事業費内訳	需用費	1	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	2,460	0	0	0	0	2,460
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1 (2,461)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (2,460)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	出資法人関連事務 出資法人関連
所管部局・課	201500 都市経営部・創造改革課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	市職員の派遣人数 上向き	単位	9	9	9	9	0	0
	出典: 担当課調査	人						
	出資法人数 上向き	単位	8	8	8	8	8	8
	出典:	社						
		単位						
	出典:							

事業の効果	それぞれの特性を活かし合える新たな協働関係を構築し、市政の透明性を確保します。
-------	---

令和元年度の実施内容	出資法人等見直し指針に基づく運用に係る各種しくみづくり及び庁内調整を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
			出資法人評価シートの公表（9月末）	

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	法的に関与の必要性のある出資法人等について、総合調整、仕組みづくりを行う必要があります。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	所管部局との情報共有等を行いながら効率的に調整・仕組みづくりを行っています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 庁内の総合調整、仕組みづくりについては市で行うべき事業です。
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低
	評価制度の運用により、経営の透明性及び自主的かつ健全な経営の促進、市民への積極的かつ分かりやすい情報提供の推進及び行政における説明責任の確保につながっています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 出資法人等に係る評価制度の運用を通じて、経営基盤の強化や人材育成など経営上の課題も明らかになっていますが、市と出資法人等が真のパートナーとして適切な役割分担のみと取り組んでいくため、お互いに情報共有・意見交換等を行うための定期的な「場」を設け、関係性強化に取り組めます。
備考	



事業名	特別職秘書事業 市長・副市長秘書事業
所管部局・課	200200 都市経営部・秘書課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	市長・副市長の職務を円滑に進め、市政の円滑な運営と進展を図ります。
-------	-----------------------------------

令和元年度の実施内容	市長・副市長の予定管理、国や他の自治体との連絡調整を行いました。
------------	----------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	特別職の秘書業務	特別職の秘書業務	特別職の秘書業務	特別職の秘書業務

A. 必要性	○高 ●中 ○低 市長・副市長の職務を円滑に進めるために必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 市長・副市長と意見交換しながら、最適な方法で実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 トップマネジメントを遂行するため、市実施が適切です。
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	○高 ●中 ○低 市長・副市長が円滑に業務を遂行できるよう取り組みました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 タブレット端末などを活用して効率的なスケジュール管理を行います。
備考	

非投資的

041083

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 05 - 01 - 02  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	総合教育会議の運営 総合教育会議の運営	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	200100 都市経営部・経営計画課		
関連部局・課	600100 教育総務課		

事業の概要	目的	市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、地域の教育の課題やあるべき姿を共有して、より一層民意を反映した教育行政を推進します。		
	対象	内部		
	内容	教育の条件整備など重点的に講ずべき施策や、児童・生徒等の生命・身体の保護等、緊急の場合に講ずべき措置などを協議し調整します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成27年度（2015年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		40 (9,060)	29 (8,609)	19 (8,819)	12 (8,922)	4 (8,614)	10 (9,030)
細事業費内訳	需用費	20	22	19	12	3	5
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	20	7	0	0	1	5
	人件費	9,020	8,580	8,800	8,910	8,610	9,020
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	40 (9,060)	29 (8,609)	19 (8,819)	12 (8,922)	4 (8,614)	10 (9,030)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	総合教育会議の運営 総合教育会議の運営	
所管部局・課	200100 都市経営部・経営計画課	

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	市長が教育政策に対して、公の場で議論することができ、市として方向性を一致させて取組みを進めることができました。
-------	---

令和元年度の 実施内容	総合教育会議を3回開催し、庄内地域における「魅力ある学校」づくり計画などの協議、調整を行いました。
----------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	総合教育会議の開催			総合教育会議の開催

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市長と教育委員会の情報共有、連携をさらに深め、より充実した教育を推進するために必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>総合教育会議は、教育委員会議の後に開催し、教育委員の負担軽減や実務的では委員の日程調整、資料送付を教育委員会議と合わせて行うなど事務効率を図っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>市長と教育委員会が教育に関する重点施策や施設整備、いじめ事象などについて、協議・調整を行うため、市が実施する必要があります。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市長と教育委員会が意見交換・情報共有することで、同じ方向性で教育行政を推進することができます。「豊中市の教育及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱」を策定し、公表しています。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>教育に関する重点施策や施設整備、いじめ事象などについて、協議・調整を行います。</p>
備考	

非投資的

043694

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 05 - 01 - 02  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進 まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	200100 都市経営部・経営計画課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	まちの魅力を高め、今後の人口減少、少子高齢化に歯止めをかけます。		
	対象	その他 市民、事業者、全部局		
	内容	豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会で「豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗管理を行います。 また、「第2期豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成28年度（2016年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」と「総合戦略」
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施		実施		実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		418 (5,338)	0 (0)	147 (6,547)	130 (9,040)	201 (4,301)	300 (5,220)
細事業費内訳	需用費	57	0	8	13	49	46
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	361	0	139	118	152	255
	人件費	4,920	0	6,400	8,910	4,100	4,920
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	2	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	416 (5,336)	0 (0)	147 (6,547)	130 (9,040)	201 (4,301)	300 (5,220)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進 まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進
所管部局・課	200100 都市経営部・経営計画課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	「まちの魅力に人が集い、しごとが生まれ、未来につながる」都市になります。
-------	--------------------------------------

令和元年度の 実施内容	審議会を4回開催し、「豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗状況の検証を行うとともに、「第2期豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を3月に策定しました。
----------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況		委員会の開催（諮問） 進捗状況の確認	委員会の開催（答申） 委員会の開催（諮問）	委員会の開催（答申） 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略策定

A. 必要性	●高 ○中 ○低 総合戦略の進捗状況を把握するため、学識・産業・金融・報道・労働といった観点から検証を行う必要があります。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 地方創生の交付金を活用し、取組みの推進しています。また豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会を設置して、取組みが推進されるよう審議しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会を設置しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低 委員会から目標達成に向け、概ね順調に進んでいるとの答申を受けました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 目標達成に向け、進捗状況の管理を進めていきます。
備考	

事業名	都市政策調査研究事業 都市政策研究事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	201000 都市経営部・とよなか都市創造研究所		
関連部局・課	200100 経営計画課		

事業の概要	目的	市の持続的な発展と市政の推進に資するよう、中長期的な視点に立った都市政策に関する調査及び研究を行います。		
	対象	その他 行政内部、市民、他の自治体、関係機関		
	内容	研究員が市の持続的な発展と市政の推進に資するよう、中長期的な視点に立った都市政策に関わる研究テーマを持ち、関係部局や機関と連携しながら調査研究を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成19年度（2007年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施		実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		5,639 (13,101)	9,457 (16,633)	4,034 (11,394)	3,718 (3,961)	4,525 (11,987)	4,513 (11,975)
細事業費内訳	需用費	434	229	249	210	244	346
	委託料	3,300	8,400	2,030	2,320	3,002	2,736
	補助金等	18	3	18	18	18	24
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	1,166	523	1,146	523	876	593
	その他	721	303	590	648	384	816
	人件費	7,462	7,176	7,360	243	7,462	7,462
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	8,400	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	5,639 (13,101)	1,057 (8,233)	4,034 (11,394)	3,718 (3,961)	4,525 (11,987)	4,513 (11,975)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	都市政策調査研究事業 都市政策研究事業
所管部局・課	201000 都市経営部・とよなか都市創造研究所

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	研究テーマ数	単位	3	2	3	2	3
	出典: 事業計画	本					
	市行政内部との連携数	単位	5	32	35	15	18
	出典: 調査研究依頼書及び相談票	件数					
	外部組織との連携数	単位	2	15	17	30	23
	出典: アンケート及びインタビュー等の件数	件数					

事業の効果	社会情勢の変化の内容や原因などについて調査・研究し、その成果が市の政策形成に活かされています。
-------	---

令和元年度の実施内容	中長期的な視点に立った都市政策に関する3つのテーマについて、関係部局や機関と連携し、とよなか都市創造研究所運営委員会の意見を聴きながら調査研究を実施しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	テーマに応じた調査研究方針の決定	調査研究の実施	調査研究の実施及び中間評価	調査研究報告書の作成

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施策の推進に寄与している事業です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>事業を効果的に実施していますが、コスト低減や手法の見直しなどにより、事業の効率を徐々に高めることは可能です。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>一部の業務を事業者に委託しています。</p> <p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>研究員が市民意識調査票を作成し、調査の実施と集計を事業者に委託しました。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>目的に対し、概ね成果がでています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も資源投入量を維持していく方向で検討を進めます。</p>
備考	

非投資的

000818

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 05 - 01 - 02  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	都市政策調査研究事業 都市政策に関する普及啓発事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	201000 都市経営部・とよなか都市創造研究所		
関連部局・課	101500（人材育成センター職員研修所） 200100 経営計画課		

事業の概要	目的	調査研究の成果や都市政策に関するデータや情報を刊行物などを通じて発信、提供することにより、市職員の政策形成能力の向上や市民のまちづくりに対する意識の醸成を図ります。		
	対象	その他 行政内部，市民，他の自治体，関係機関		
	内容	都市政策に関する情報誌（機関誌）として「TOYONAKAビジョン22」の発行、調査研究報告書の発行及び報告会の開催を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成19年度（2007年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施		実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,132 (1,378)	1,368 (1,602)	1,233 (1,473)	1,012 (1,255)	997 (1,243)	1,115 (1,361)
細事業費内訳	需用費	281	681	676	378	380	505
	委託料	427	350	330	318	321	330
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	424	337	226	316	295	281
	人件費	246	234	240	243	246	246
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	11	5	6	17	12	9
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,121 (1,367)	1,363 (1,597)	1,227 (1,467)	995 (1,238)	985 (1,231)	1,106 (1,352)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	都市政策調査研究事業 都市政策に関する普及啓発事業	
所管部局・課	201000 都市経営部・とよなか都市創造研究所	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	機関誌の発行部数	単位	280	248	151	199	293	300
		横ばい						
	出典：発行部数	部	750	822	492	744	484	210
		部						
	報告書の発行部数	単位	50	37	41	69	131	110
		横ばい						
出典：発行部数	部	人						
	部	人						
調査研究報告会の参加者数	単位	人						
出典：開催状況	人	人						

事業の効果	都市に関する問題や市の抱える課題等について、市民や市職員の認識を深めることを通じて、市職員の政策形成能力の向上や市民のまちづくりに対する意識の醸成に寄与しています。
-------	--

令和元年度の実施内容	都市政策や地方自治に関する情報・話題を発信、提供する機関誌を発行するとともに、調査研究成果についての報告書を発行しました。また、平成30年度の調査研究等についての報告会を開催しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	機関誌編集方針の作成 前年度調査研究報告会の開催	機関誌編集方針に沿った執筆 者の選任と執筆依頼	機関誌内容の確認・執筆者と の調整	機関誌の編集・発行 調査研究報告書の編集・発行

A. 必要性	●高 ○中 ○低 施策の推進に寄与している事業です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 事業を効率的に実施していますが、コスト低減や手法の見直しなどにより、事業の効率を徐々に高めることは可能です。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 一部の事業（機関誌の編集）を事業者に委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 事業者の専門的な技術を活用し、機関誌を編集しています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 目的に対し、成果は概ねできています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後も資源投入量を維持していく方向で検討を進めます。
備考	

事業名	都市政策調査研究事業 都市政策に関する人材育成事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	201000 都市経営部・とよなか都市創造研究所		
関連部局・課			

事業の概要	目的	豊中市の地域課題の解決を実践する人材を育成することにより、課題解決を促進し、まちの活性化に資することを目的とします。		
	対象	その他 在住在勤在学を優先		
	内容	「とよなか地域創生塾」において、まちづくりに関わる知識の習得や地域課題の解決に向けた企画づくりなどを行います。 また、塾修了後に地域に根づいた活動が展開できるよう、活動の支援やコーディネートを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	平成29年度（2017年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		10,153 (18,599)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	9,681 (18,127)	10,070 (18,516)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	9,988	0	0	0	9,575	9,978
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	165	0	0	0	106	91
	人件費	8,446	0	0	0	8,446	8,446
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	523	0	0	0	517	484
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	9,630 (18,076)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	9,164 (17,610)	9,586 (18,032)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	都市政策調査研究事業 都市政策に関する人材育成事業
所管部局・課	201000 都市経営部・とよなか都市創造研究所

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01	
指標	とよなか地域創生塾生数	単位 横ばい	20			25	23	20
	出典:							
	とよなか地域創生塾公開講座参加者数	単位 横ばい	30			31	32	33
	出典:							
	大学生育成事業	単位 横ばい	6					7
	出典:							

事業の効果	活動の担い手が育ち、地域の課題解決に向けた取組みが促進されます。
-------	----------------------------------

令和元年度の 実施内容	「とよなか地域創生塾」第3期を開校し、全20回のカリキュラムを実施しました。 平成29年度第1期からの事業内容を振り返って見直しを行い、令和2年度以降の企画及びカリキュラムについて、 プロポーザル方式により委託先事業者を選定しました。
----------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	第3期受講生募集→開校→講座実施 事業内容の振り返り 企画運営会議	講座実施 事業内容の見直し 企画運営会議	講座実施 委託先事業者の選定 企画運営会議	講座実施→修了 企画運営会議

A. 必要性	○高 ●中 ○低
	施策の推進に寄与している事業です。地域で活躍する人材を育てるという重要な役割を担っています。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	事業を効率的に実施していますが、コストの低減や手法の見直しなどにより、事業の効率を徐々に高めることは可能です。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 事業の一部を委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 カリキュラムの作成と事業運営などを委託しています。
D. 成果	○高 ●中 ○低
	目標に対して成果は概ね出ていますが、すぐに成果が望める事業ではないため、継続的に取り組みつつ改善を重ねて成果につなげます。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ●縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 令和元年度に事業の見直しを行い、塾生の募集期間を拡大するため、カリキュラムをより実践的なものとしたうえで、講義期間、回数を減らしました。
備考	

事業名	都市間連携事業 地方分権・都市間連携調整事務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	201500 都市経営部・創造改革課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	地方分権推進のため、国・府からの権限移譲に関する調整を進めるとともに、各自治体共通の課題について、国・府や自治体間で連携しながら協議・調査研究を行うことによりその解決を図り、効果的・効率的な行政運営を行います。 また、構成各市間の連絡調整を図り、自治体間の連携・交流の活性化をめざします。		
	対象	国または他の自治体 中核市市長会、豊能地区市長・町長連絡会議、北摂市長会、大阪市隣接都市協議会		
	内容	国・府と地方分権に関する調整を行います。 広域会議(中核市市長会、豊能地区市長・町長連絡会議、大阪市隣接都市協議会、北摂市長会など)に参加し、都市間の共通課題の協議及び調査研究等を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	昭和31年度（1956年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> その他（豊能、北摂は事務局持ち回り、隣都は大阪市、分権は豊中市）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		477 (8,677)	494 (5,174)	391 (4,391)	398 (4,448)	454 (4,554)	258 (8,458)
細事業費内訳	需用費	10	7	0	12	14	9
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	100	174	100	100	100	100
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	367	313	291	285	341	150
	人件費	8,200	4,680	4,000	4,050	4,100	8,200
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	477 (8,677)	494 (5,174)	391 (4,391)	398 (4,448)	454 (4,554)	258 (8,458)	

補助金	所轄官庁等	大阪府市町村課
補助率・補助額等	制度の名称等	大阪府市町村振興補助金
	補助率・補助額等	独自の算定式により算出。率や額が定まったものではない。

事業名	都市間連携事業 地方分権・都市間連携調整事務
所管部局・課	201500 都市経営部・創造改革課

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01				
指標	<table border="1"> <tr> <td>出典:</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>上向き</td> <td></td> </tr> </table>	出典:	単位	上向き							
	出典:	単位									
	上向き										
出典:	単位										
出典:	単位										

事業の効果	各自治体共通の問題について、解決の糸口を探り、効率的な行政運営につなげました。
-------	---

令和元年度の実施内容	各自治体共通の問題について、構成各市との協議や連絡調整等を行い、国や府に提言及び要望を行いました。NATS（西宮市・尼崎市・豊中市・吹田市）の首長によるシンポジウムを1月に開催し、府県を超えた連携のあり方について検討しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> <li>総会、事務担当者会議への出席</li> <li>各種照会対応</li> <li>国への提言・要望</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>総会、事務担当者会議への出席</li> <li>各種照会対応</li> <li>国への提言・要望</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大阪府知事との懇談会への出席</li> <li>各種照会対応</li> <li>国への提言・要望</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>NATSシンポジウムへ参加</li> <li>国、府要望等の取りまとめ</li> <li>各種照会対応</li> </ul>

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>広域で社会課題を共有し、効果的・効率的に事業を推進するため、必要な事業です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>他自治体との会議開催や調整のあり方について、より効率的な手法を検討する必要があります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>国や府、他自治体との連絡調整、協議などを行うため、市で実施すべき業務です。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>各自治体との協議や連絡調整を通じ、自治体間の連携を進めました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>地方分権の推進、大都市制度の見直しなどが進む中、都市間連携の取組みはますます重要となります。都市間連携について、各自治体の特性を活かしつつ、市民サービスの向上に向けた具体的な取組みについて、検討を進めます。</p>
備考	

非投資的

050357

令和2年度事業評価シート（令和 元年度実施分）

総合計画 05 - 01 - 02  
基本政策

[ 1/2 ]

事業名	経営戦略会議 経営戦略会議	実施計画掲載 区分	非掲載 新規
施設コード			
所管部局・課	201500 都市経営部・創造改革課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	トップマネジメントにより経営に関わる方針等を審議するため、識見を有する専門家の助言をいただきながら、経営的視点に立って、スクラップ・ビルド両面の観点から議論を行います。		
	対象	内部 全部局		
	内容	経営的視点から、検討が必要な事項（行財政運営方針、経営改革に関する内容等）について、方向性を決定します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	令和元年度（2019年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input checked="" type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール		実施					実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,077 (7,637)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	536 (7,096)
細事業費内訳	需用費	58	0	0	0	0	16
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,019	0	0	0	0	519
	人件費	6,560	0	0	0	0	6,560
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,077 (7,637)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	536 (7,096)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	経営戦略会議 経営戦略会議	
所管部局・課	201500 都市経営部・創造改革課	

			当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	会議開催回数	単位	5	-	-	-	-	3
	出典:	回						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	経営的視点に立って方針を決定することで、効果的な市政運営を行うことができます。
-------	---

令和元年度の 実施内容	3回開催し、「経営戦略方針」の策定や、方針に基づく取組み内容等について、議論を行いました。
----------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	経営改革会議の実施（6月）	経営改革会議の実施（9月）		経営改革会議の実施（2月）

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	市外部の経営改革専門委員の助言を得ながら、市の経営改革にかかる方針の策定や方針に基づく取組みを推進するため必要な事業です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	WEB会議なども活用しながら、会議を開催しました。
C. 運営方法	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	市の経営改革にかかる方針等を議論する会議であり、市が実施すべき事業です。
D. 成果	●妥当 ○要改善
	●高 ○中 ○低
総合評価 今後の取組み	会議での議論をふまえ、「経営戦略方針2019～2022」及び単年度版「経営戦略方針2020」を策定しました。
	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
備考	経営戦略会議における議論を市の経営改革にかかる方針や取組みに反映し、基本政策を着実に推進します。

事業名	事務効率の向上 行政改革の推進	実施計画掲載 区分	非掲載 拡充
施設コード			
所管部局・課	201500 都市経営部・創造改革課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	行政評価等のマネジメントサイクルに従い、限りある行政資源を有効活用しながら、効果的・効率的に行財政運営を進めます。		
	対象	内部 行政内部（全部局）		
	内容	政策推進上の課題や資源配分の考え方を示した『行財政運営方針』の策定や、業務DBを活用した人的資源投入量の見える化、事務事業の見直し、業務改善や仕事の進め方の見直しなど、行財政改革に係る取組みについて総合調整及びしくみづくり並びにその進行管理を行います。平成31年度は、AI・RPAの導入などに係る調整を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成27年度（2015年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H27	H28	H29	H30	R01
事業推進のスケジュール							実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		7,047 (16,887)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5,596 (15,436)
細事業費内訳	需用費	1	0	0	0	0	0
	委託料	6,986	0	0	0	0	5,000
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	60	0	0	0	0	596
	人件費	9,840	0	0	0	0	9,840
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	7,047 (16,887)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5,596 (15,436)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	事務効率の向上 行政改革の推進					
所管部局・課	201500 都市経営部・創造改革課					

		当該年度目標値	H27	H28	H29	H30	R01
指標	出典： 上向き 単位						
	出典： 単位						
	出典： 単位						

事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・持続可能な行財政運営基盤を強化します。</li> <li>・中長期的な視点に立ち、既成概念にとらわれないスピード感のある行政改革の取組みを推進します。</li> </ul>
-------	--

令和元年度の実施内容	RPA、AI-OCRの試行導入を実施しました。 戦略的に都市経営を進めるための具体的指針として「経営戦略方針2019～2022」及び「経営戦略方針2020」を9月に策定しました。 事務事業の見直しについて、令和元年度を取組みの最終年度とし、取組みの結果を3月に公表しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・RPA、AI-OCR試行実施にかかる事業者の公募・選定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「経営戦略方針2019～2022」及び「経営戦略方針2020」策定・公表</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務事業の見直しの取組結果公表</li> </ul>

A. 必要性	●高 ○中 ○低 行政改革の取組みは、効率的・効果的に経営資源の配分を行い、市民サービスを向上するために必要な取り組みです。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 行政評価の結果を行政改革の取組みにつなげる等、マネジメントサイクルの中に位置付けた取り組みとして進める必要があります。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 RPA、AI-OCRの試行導入業務を委託しました。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 RPA、AI-OCRにかかる業務については、専門的知見のある事業者への委託が適切です。その他、行政改革に係る仕組みの検討や、庁内調整にかかる事務については、市で実施する必要があります。
D. 成果	●高 ○中 ○低 <ul style="list-style-type: none"> <li>・戦略的に都市経営を進めるための具体的指針として、「経営戦略方針2019～2022」、「経営戦略方針2020」を策定、公表しました。</li> <li>・事務事業の見直しについて、取組みの結果を公表しました。</li> <li>・RPA、AI-OCRの試行導入業務を実施しました。</li> </ul>
総合評価今後の取組み	●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度から、市民サービスの向上に主眼においた新たな事務事業の見直しを「スマートとよなかプロジェクト」として実施します。</li> <li>・試行導入の結果をふまえ、RPA、AI-OCRを本格導入します。</li> </ul>
備考	